

平成 28 年度～平成 31 年度

(2016 年度～2019 年度)

# 実 施 計 画

平成 28(2016)年 2 月

国 立 市

< 目 次 >

実施計画の策定に当たって	..... 1
財政計画	
・ 財政計画算定上の条件	..... 3
・ 財源調整表	..... 5
・ 年度別財政計画	..... 6
事業計画	
・ 年度別計画（政策）事業一覧	..... 9

## 実施計画の策定に当たって

### 1. 策定の目的

実施計画は、基本構想及び基本計画に定めるまちづくりを実現するため、行財政の均衡と事業の優先度等を精査した具体的な行財政計画であり、健全な財政運営と効果的・効率的な行政運営に資するために策定する。

### 2. 実施計画の計画期間

実施計画の期間は、平成28(2016)年度から平成31(2019)年度までの4か年とする。

### 3. 実施計画策定に当たっての考え方

実施計画は、事業の規模、期間等を勘案し、個々の事業の総体を明らかにする行財政計画として、上位計画である基本構想・基本計画に沿って策定を行うとともに、各個別計画との整合を図ることを基本に、次の各項目に基づいて策定した。

(1) 計画事業を年度別に示すとともに、これを裏付ける財政計画を明らかにし、事業の具体化に向けた施策

についても十分配慮した計画とする。

- (2) 毎年度の実績及び社会経済環境の変化に弾力的に対応するため、ローリング方式を採用することを前提とした計画とする。したがって、採択事業であっても、行政評価において、毎年度その効果等の検証を行い、検証結果によっては事業の組替や廃止を検討する。
- (3) 経常事務事業と政策的事業とを一体化した行財政の全体計画とする。
- (4) 「平成28(2016)年度国立市行政経営方針」に基づき、4か年の計画期間に優先的に行うべき事業を厳しく精査した計画とする。
- (5) 「財政健全化の取り組み方針・実施細目(平成26(2014)年2月策定)」及び長期財政収支見通しと整合が図られた計画とする。
- (6) 地方交付税制度等、国、都の制度動向や、近年の社会情勢等を考慮し、現状の政策運営を継続した場合の財政収支試算としての性格を有する。

# 財 政 計 画

## 財政計画算定上の条件

### 歳入

#### 1. 市税

負担調整措置の段階的廃止や評価替えに伴う「固定資産税」及び「都市計画税」の増減を見込み、また、「市民税(個人)」及び「市民税(法人)」については、景気動向等の要素を加えて計上した。

#### 2. 地方交付税・譲与税等

地方消費税率は、平成 26(2014)年 4 月 1 日から 1.7%に改定された。また、平成 29(2017)年 4 月 1 日からはさらに 2.2%へと引き上げられる見込みである。

これに伴い、市の歳入である地方消費税交付金が増えるため、増分を見込んで計上した。なお、税率引き上げ分については社会保障施策に要する経費に充てることとする。

また、地方交付税のうち普通交付税は、地方消費税交付金増等の要素から勘案し、財政計画では平成 29(2017)年度以降は見込まないこととした。

その他、利子割交付金、配当割交付金等の税連動交付金や地方譲与税は、東京都の平成 28(2016)年度交付見込みを参

考にして計上した。

#### 3. 分担金・負担金及び使用料・手数料

過去の実績等を考慮し計上した。

#### 4. 国庫支出金・都支出金

經常歳入については、扶助費等の伸びを参考に推計し、事業計画の財源を合算して計上した。

#### 5. 市債

現行制度を前提に、事業計画に伴う起債のみを計上した。なお、臨時財政対策債については借り入れない。

#### 6. その他

財政調整基金、公共施設整備基金、職員退職手当基金、高齢者福祉基金、国立駅周辺整備基金、母子家庭等の自立及び子育て支援基金、青少年育英基金、RHグローバル人材育成基金、道路及び水路の整備基金、企業誘致促進基金、くにたち未来基金の活用を計上した。

## 歳 出

### 1. 人件費

現行の報酬、給与制度により推計し、定年による退職手当額を加算した。

### 2. 公債費

償還計画額に、各年度の事業計画に伴う償還額を加えて計上した。

### 3. 繰出金

各特別会計の収支の健全化に留意するとともに、繰出状況について財政検証を行い、額を計上した。

### 4. 普通建設事業費

継続事業として、都市計画道路 3・4・10 号線整備事業、国立駅南口第 1 自転車駐車場建替事業、小中学校非構造部材耐震対策事業などを見込んだほか、平成 28(2016)年度からの新規事業として、通学路安心安全カメラ整備事業などを見込んだ。

### 5. 扶助費、物件費、補助費等、その他

過去の実績等を参考に推計し、計上した。

### そ の 他

地方財政や社会保障制度等の枠組みについては、先行きに不確定要素がある。

今後の様々な動向によっては、計画を大幅に変更せざるを得ない可能性もあるが、推移を見ながら柔軟に対応することとする。

## 財源調整表

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成28(2016)年度		平成29(2017)年度		平成30(2018)年度		平成31(2019)年度	
		金額	対前年度 伸び率	金額	対前年度 伸び率	金額	対前年度 伸び率	金額	対前年度 伸び率
<b>経常枠歳入</b>	A	25,696	3.7%	25,885	0.7%	26,002	0.5%	26,130	0.5%
(財調以外の基金活用額)		162	高齢者福祉基金 20 企業誘致促進基 金 133 等	314	退職手当基金157 高齢者福祉基金 20 企業誘致促進基金 128 等	132	高齢者福祉基金 20 企業誘致促進基金 112 等	120	高齢者福祉基金 20 企業誘致促進基 金 100 等
<b>経常枠歳出</b>	B	22,019	5.1%	22,197	0.8%	22,202	0.0%	22,211	0.0%
<b>差引</b>	A - B = C	<b>3,677</b>	<b>4.0%</b>	<b>3,688</b>	<b>0.3%</b>	<b>3,800</b>	<b>3.0%</b>	<b>3,919</b>	<b>3.1%</b>
<b>特別会計繰出金に必要な一般財源</b>	D	<b>3,621</b>	<b>2.2%</b>	<b>3,710</b>	<b>2.5%</b>	<b>3,842</b>	<b>3.6%</b>	<b>3,893</b>	<b>1.3%</b>
国民健康保険特別会計繰出金		998	3.0%	1,110	11.2%	1,178	6.1%	1,208	2.5%
下水道事業特別会計繰出金		1,145	3.0%	1,070	6.6%	1,063	0.7%	1,032	2.9%
介護保険特別会計繰出金		860	2.6%	891	3.6%	934	4.8%	965	3.3%
後期高齢者医療特別会計繰出金		618	1.0%	639	3.4%	667	4.4%	688	3.1%
<b>計画事業に充当できる一般財源</b>	C - D = E	<b>56</b>	<b>80.4%</b>	<b>22</b>	<b>139.3%</b>	<b>42</b>	<b>90.9%</b>	<b>26</b>	<b>161.9%</b>
<b>計画(政策)事業に必要な一般財源</b>	F	587		441		327		342	
<b>計画(政策)事業に必要な一般財源 (事業年度後の元利償還金)</b>	G	587		87		181		234	
<b>計</b>	F+G=H	<b>587</b>		<b>528</b>		<b>508</b>		<b>576</b>	
<b>実施計画時差引財源不足額</b>	E-H=I	<b>531</b>		<b>550</b>		<b>550</b>		<b>550</b>	

実施計画時差引財源不足額(I)に対する財源調整は、財政調整基金取り崩し及び健全化の取組により対応する。

年度別財政計画

(単位:百万円)

区 分		平成28(2016)年度			平成29(2017)年度			平成30(2018)年度			平成31(2019)年度		
		金額	増減率	構成比									
歳入	1. 市 税	14,469	1.1%	49.0%	14,452	0.1%	47.6%	14,348	0.7%	49.5%	14,335	0.1%	50.3%
	2. 地方交付税・譲与税等	2,373	11.8%	8.0%	2,472	4.2%	8.1%	2,630	6.4%	9.1%	2,630	0.0%	9.2%
	3. 分担金・負担金	353	16.9%	1.2%	355	0.6%	1.2%	356	0.3%	1.2%	357	0.3%	1.3%
	4. 使用料・手数料	498	3.3%	1.7%	500	0.4%	1.6%	501	0.2%	1.7%	502	0.2%	1.8%
	5. 国庫支出金	4,605	8.1%	15.6%	4,783	3.9%	15.7%	4,429	7.4%	15.3%	4,551	2.8%	16.0%
	6. 都支出金	4,180	2.0%	14.2%	4,239	1.4%	14.0%	4,296	1.3%	14.8%	4,035	6.1%	14.2%
	7. 市 債	1,432	54.7%	4.9%	1,533	7.1%	5.0%	865	43.6%	3.0%	723	16.4%	2.5%
	8. その他	1,609	77.8%	5.5%	2,035	26.5%	6.7%	1,577	22.5%	5.4%	1,358	13.9%	4.8%
	合 計 A	29,519	1.1%	100.0%	30,369	2.9%	100.0%	29,002	4.5%	100.0%	28,491	1.8%	100.0%
歳出	1. 人件費	4,820	2.3%	16.3%	5,027	4.3%	16.6%	4,845	3.6%	16.7%	4,663	3.8%	16.4%
	2. 扶助費	8,811	9.2%	29.8%	8,772	0.4%	28.9%	9,034	3.0%	31.1%	9,418	4.3%	33.1%
	3. 公債費	1,581	12.6%	5.4%	1,693	7.1%	5.6%	1,712	1.1%	5.9%	1,685	1.6%	5.9%
	4. 物件費	4,162	2.0%	14.1%	4,139	0.6%	13.6%	4,032	2.6%	13.9%	4,035	0.1%	14.2%
	5. 補助費等	2,683	2.8%	9.1%	2,700	0.6%	8.9%	2,656	1.6%	9.2%	2,665	0.3%	9.4%
	6. 繰出金	3,872	3.1%	13.1%	3,958	2.2%	13.0%	4,098	3.5%	14.1%	4,152	1.3%	14.6%
	7. 普通建設事業費	3,167	37.9%	10.7%	3,764	18.9%	12.4%	2,100	44.2%	7.2%	1,558	25.8%	5.5%
	8. その他	423	17.1%	1.4%	316	25.3%	1.0%	525	66.1%	1.8%	315	40.0%	1.1%
	合 計 B	29,519	3.4%	100.0%	30,369	2.9%	100.0%	29,002	4.5%	100.0%	28,491	1.8%	100.0%
収支 A - B		0			0			0			0		

歳入の「8.その他」には、財政調整基金その他の活用額及び健全化による効果額を含みます。

構成比は、各項目で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。



# 事 業 計 画

年度別計画(政策)事業一覧

政策	施策	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成28年度(単位:百万円)							
							事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
人権・平和・男女共同参画	人権・平和の推進	1	オンブズマン制度創設事業	継続	政策経営部	市民の権利利益の保護を図るためオンブズマン制度を創設し、主に市民の人権に関する相談や申立てを受け、必要に応じて調整や救済を行っていく。【一部積み残し事業】	2.5						2.5	
		2	次世代の育成	戦争体験継承プログラム	拡充	政策経営部	戦争体験や平和への思いを受け継ぎ、次世代へ伝える伝承者を育成する。	0.9				0.4	0.5	
		3	国立ブランドの向上	平和発信事業	新規	政策経営部	国立市が平和都市宣言をした6月を「平和の日」と定めイベントを実施し、市民にも平和への思いを広げていくとともに、「日常の平和」をテーマとしたエッセイを全国的に募集し、国立市から平和への思いを発信する。	1.3				0.7	0.6	
	施策合計						4.7				1.1	3.6		
	男女共同参画社会の実現と女性への総合的な支援	4		男女平等推進事業	継続	政策経営部	男女平等・男女共同参画社会の実現に向け、審議会を開き、男女平等推進条例を策定する。	1.4					1.4	
	5	安心・安全の確保	休日・夜間女性相談事業	新規	子ども家庭部	多様な問題を抱える女性が安心して暮らすために、女性支援団体と連携し、夜間・休日の相談体制を整え、24時間いつでも相談できる体制を整備する。	1.9					1.9		
施策合計						3.3					3.3			
子育て・教育	子育て環境の充実	6	次世代の育成	出産支援事業(妊婦健康診査事業)	拡充	健康福祉部	厚生労働省告示による「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」をうけ、以下の検査の拡充と新規実施を行う。 超音波検査:これまで35歳以上の妊婦に限定していた超音波検査1回分の助成について、年齢制限を外して対象者を拡大する。 HIV抗体検査・子宮頸がん検査:基準を受け、今まで実施してなかった標記2検査についての助成を実施する。	5.1					5.1	
		7	次世代の育成	出産支援事業(特定不妊治療助成事業)	新規	健康福祉部	不妊に悩み、医療保険が適用されない治療を受けている市民に対し、都制度への上乗せとして5万円を上限に医療費助成を行い、不妊治療を受ける市民の経済的負担の軽減を図る。 対象想定人数:174名(うち精巣内精子生検採取法に係る対象者40名)	6.1					6.1	
		8	次世代の育成	出産・子育て応援事業(ゆりかごとうきょう事業)	新規	健康福祉部	育児の孤立化による子育て世代の不安感や負担感の軽減のため、全ての子育て家庭に対し、妊娠前から専門職が関わられるよう、妊娠届提出時の相談支援を実施する。これにより妊娠期からの切れ目のない支援体制を整えていく。【積み残し事業】	8.1	2.7	5.4				
		9	次世代の育成	親子が歩きやすいまちづくり事業(子ども便利帳作成配布事業)	新規	子ども家庭部	各種手当・医療費助成の制度や、多様化する子育てサービスを1冊にまとめた便利帳を作成・配布することで、市民への周知と理解の促進を図る。	2.3					0.1	2.2
		10	次世代の育成	親子が歩きやすいまちづくり事業(赤ちゃん・ふらっと整備支援事業)	拡充	子ども家庭部	おむつ替えや授乳できる場所(赤ちゃん・ふらっと)を新設する事業者に対する補助を行い、乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境を整備する。(想定件数:3件/年)	3.0		1.5			1.5	
		11	次世代の育成	乳幼児歯科予防事業	拡充	健康福祉部	乳幼児の健全育成支援の一環として実施している歯科予防(フッ素塗布)事業において、自己負担額を下げ、より多くの乳幼児がフッ素塗布を受けられるようにする。	1.2				0.1	1.1	
		12	次世代の育成	幼稚園児保護者負担軽減事業	拡充	子ども家庭部	幼稚園に児童を通わせる保護者に対し、都による保護者負担軽減措置に上乗せをする形で、保護者負担の軽減を図る。	2.3					2.3	
		13	次世代の育成	子ども総合相談窓口事業	新規	子ども家庭部	子育てに関するあらゆる相談の入り口となる窓口を開設することで、包括的に育児支援サービスを案内・提供することができる体制を整えるとともに、複合的な課題を抱える保護者に対して寄り添った相談支援を行い、子育てに関する切れ目のない支援を提供する。【積み残し事業】	2.5					2.5	
		14	次世代の育成	待機児童解消事業(認証保育園認可移行計画運営費支援事業)	継続	子ども家庭部	認可化を目指す認証保育園に対し、運営費を補助し、認可化への移行を段階的に支援する事業。 支援対象のこくま保育園(定員24名)は平成29年度から、さくらこ保育園(定員30名)は平成31年度から、認可化を予定。	44.1	22.1	11.0			11.0	
		15	次世代の育成	待機児童解消事業(認可保育園新設支援事業)	新規	子ども家庭部	認可保育園を新設しようとする事業者に対し、その建設等に係る経費について支援し、待機児童の解消を図る。							
		16	次世代の育成	待機児童解消事業(小規模保育所施設整備事業)	新規	子ども家庭部	待機児童の減少と保育の選択肢の拡大を目的に、小規模保育所を整備する事業者に対し、改修経費や運営経費等を助成する。【積み残し事業】	19.2	14.6	1.3			3.3	
		17	次世代の育成	公立保育園民営化検討事業	継続	子ども家庭部	公立保育園の民営化の制度設計やガイドラインについて議論するため、保育審議会を設置し、運営する事業。	1.0					1.0	
		18	次世代の育成	子どもの発達総合支援事業	拡充	子ども家庭部	発達に課題を抱える児童を支援するために、発達支援室にて行っている通所事業の充実を図る。また、より早い段階からの適切な支援のため、臨床心理士による巡回相談のフォローアップを実施するとともに、家庭での成長を促すため保護者へのペアレント・トレーニングを実施する。	3.0		1.5			1.5	
		施策合計						97.9	39.4	20.7			0.2	37.6

	重点項目	個別事業名	平成29年度(単位:百万円)							平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							備考
			事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
1		オンブズマン制度創設事業	5.0						5.0	5.0						5.0	5.0						5.0	H29以降 事業費頭出し
2	次世代 の育成	戦争体験継承プログラム	1.0				0.5		0.5	1.0			0.5		0.5	1.0						0.5	0.5	
3	国立 ブランド の向上	平和発信事業	1.3				0.6		0.7	1.3			0.6		0.7	1.3						0.6	0.7	
			7.3				1.1		6.2	7.3			1.1		6.2	7.3						1.1	6.2	
4		男女平等推進事業																						H28事業終了
5	安心・安全 の確保	休日・夜間女性相談事業	1.9						1.9	1.9						1.9	1.9						1.9	H29 経常移行
			1.9						1.9	1.9						1.9	1.9						1.9	
6	次世代 の育成	出産支援事業 (妊婦健康診査事業)	5.0						5.0	5.0						5.0	5.0						5.0	
7	次世代 の育成	出産支援事業 (特定不妊治療助成事業)	6.0						6.0	6.0						6.0	6.0						6.0	
8	次世代 の育成	出産・子育て応援事業(ゆりかごとうきょう事業)	8.1	2.7	5.4					8.1	2.7	5.4				8.1	2.7	5.4						
9	次世代 の育成	親子が歩きやすいまちづくり事業(子ども便利帳作成配布事業)																						
10	次世代 の育成	親子が歩きやすいまちづくり事業 (赤ちゃん・ふらっと整備支援事業)	3.0		1.5				1.5															
11	次世代 の育成	乳幼児歯科予防事業	1.2					0.1	1.1	1.2				0.1	1.1	1.2						0.1	1.1	H29 経常移行
12	次世代 の育成	幼稚園児保護者負担軽減事業	2.3						2.3	2.3						2.3	2.3						2.3	H29 経常移行
13	次世代 の育成	子ども総合相談窓口事業	5.0						5.0	5.0						5.0	5.0						5.0	事業費 頭出し
14	次世代 の育成	待機児童解消事業 (認証保育園認可化移行計画運営費支援事業)	24.2	12.0	6.0				6.2	24.2	12.0	6.0			6.2									
15	次世代 の育成	待機児童解消事業 (認可保育園新設支援事業)								131.2	45.0	40.5	22.8		22.9	136.5	22.4	11.2				46.4	56.5	
16	次世代 の育成	待機児童解消事業 (小規模保育所施設整備事業)	19.2	14.6	1.3				3.3															H28 頭出し
17	次世代 の育成	公立保育園民営化検討事業																						
18	次世代 の育成	子どもの発達総合支援事業	2.9		1.4				1.5	2.9		1.4			1.5	2.9		1.4					1.5	H29 経常移行
			76.9	29.3	15.6			0.1	31.9	185.9	59.7	53.3	22.8	0.1	50.0	167.0	25.1	18.0				46.5	77.4	

政策	施策		重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成28年度(単位:百万円)						
								事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源
子育て・教育	地域ぐるみでの子育て支援	19	次世代の育成	青少年育成支援事業 (放課後対策推進事業)	継続	子ども家庭部	児童の放課後の過ごし方のあり方の検討、学童保育の対象年齢拡大等について、子ども総合計画審議会の特別委員会で議論された「国立市放課後子どもプラン」の方針に沿って学童保育所等の整備を行う事業。 平成28年度 本町学童保育所の整備 平成29年度 学校教室の改修費等(頭出し)	73.0	16.0	24.0		16.2		16.8
		20	次世代の育成	青少年育成支援事業 (放課後子ども教室推進事業)	拡充	子ども家庭部	市立小学校の校庭等を用いて実施している放課後子ども教室推進事業(ほうかごキッズ)について、現在は一・五・七・八小で雨天の場合は中止しているが、全校で雨天時も実施できるよう拡充する。【一部積み残し事業】	2.4		1.5				1.0
		21	次世代の育成	青少年育成支援事業 (グローバル人材育成事業)	継続	子ども家庭部	RHグローバル人材育成基金を活用し、市内中高生を対象にグローバルな視野を広げることを目的とした「グローバルカフェ」や中高生を対象とした「海外短期派遣事業」を実施し、グローバルな人材の育成を目指していく。 [RHグローバル人材育成基金 平成27年度期末残高見込:96,075千円]	5.1					5.0	0.2
		22	次世代の育成	青少年育成支援事業 (国内青少年交流事業)	継続	子ども家庭部	青少年育英基金を活用し、国内の各地域との交流を通じて、青少年の育成に結びつける。 [青少年育英基金 平成27年度期末残高見込:92,838千円]	2.0					1.8	0.1
		23	次世代の育成	青少年育英基金・RHグローバル人材育成基金積立事業	継続	政策経営部	青少年育英基金及びRHグローバル人材育成基金を活用して実施している事業について、事業をより長期的に展開できるようにするため、それぞれの基金の積み増しを行う。	1.0						1.0
		24	次世代の育成	市内音楽フェスティバル実施事業	継続	教育委員会	青少年育英基金活用策の事業化の一環として、市内小中学校の音楽系の部活(金管バンド・吹奏楽部・合唱部など)が一堂に会する音楽フェスティバルを行う。私立学校等の参加も促し、全市的なイベントを目指す。あわせて、市立小中学校には楽器を購入する等し、音楽のあふれるまちづくりを推進していく。	5.0					5.0	
		25	次世代の育成	自立に課題を抱える若者への社会参加支援事業	継続	教育委員会	平成25・26年度に文部科学省の委託事業「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」を活用して本事業を実施し、その成果を活用して平成27年度は一般財源で継続している本事業について、他課の28年度以降の取組を踏まえ、市内中学校・高等学校との連携などを中心とした公民館事業を展開する。 ・中高生のための学習支援事業(自立に課題を抱える中高生への学習を大学生等が支援する事業)	2.2	0.7	0.7				0.7
		26	次世代の育成	若年者の自立に関する事業(ひきこもり対策)	拡充	子ども家庭部	社会問題化している若者のひきこもりについて、基礎調査を踏まえ、専門家によるスーパーバイズを受けながら関係職員による内部検討会を発足させる。 また、市民向けに課題啓発等を目的とした講演会を開催し、あわせて個別の相談を受ける機会を設ける。	0.6						0.6
施策合計								91.3	16.7	26.2		16.2	11.8	20.4

	重点項目	個別事業名	平成29年度(単位:百万円)							平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							備考
			事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
19	次世代 の育成	青少年育成支援事業 (放課後対策推進事業)	100.0	38.0	50.0		6.0		6.0	100.0	38.0	50.0		6.0		6.0	100.0	38.0	50.0		6.0		6.0	H29以降 事業費 頭出し
20	次世代 の育成	青少年育成支援事業 (放課後子ども教室推進事業)	2.5		1.5				1.0	2.5		1.5				1.0	2.5		1.5				1.0	H29以降 事業費 頭出し
21	次世代 の育成	青少年育成支援事業 (グローバル人材育成事業)	5.1						4.9	0.2	5.1				4.9	0.2	5.1					4.9	0.2	
22	次世代 の育成	青少年育成支援事業 (国内青少年交流事業)	1.6						1.5	0.1	1.6				1.5	0.1	1.6					1.5	0.1	
23	次世代 の育成	青少年育英基金・RHグローバル人材育成基 金積立事業	1.0						1.0	1.0					1.0	1.0							1.0	
24	次世代 の育成	市内音楽フェスティバル実施事業	1.4						1.4	1.4					1.4		1.4					1.4		
25	次世代 の育成	自立に課題を抱える若者への社会参加支援事 業																						
26	次世代 の育成	若年者の自立に関する事業(ひきこもり対 策)																						
			111.6	38.0	51.5		6.0	7.8	8.3	111.6	38.0	51.5		6.0	7.8	8.3	111.6	38.0	51.5		6.0	7.8	8.3	

政策	施策		重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成28年度(単位:百万円)							
								事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
子育て・教育	学校教育の充実	27	次世代の育成	インクルーシブ教育推進事業	拡充	教育委員会	平成25年度より文部科学省のスクールクラスター地域指定をうけ、モデル事業として実施していたインクルーシブ教育のさらなる推進のため、特別支援教育指導員等を配置する事業	20.5	6.6						13.9
		28	次世代の育成	放課後学習支援教室事業	拡充	教育委員会	放課後、学校の教室で小学校5年生以上の希望者を対象に学習教室を開設し、より多くの児童に放課後の学習機会を提供することにより、個々の学力格差を解消させ、国立市児童の学力のボトムアップを図る事業。H28年度より全小学校で実施	13.8							13.8
		29		教員用教科書及び指導書供給事業	継続	教育委員会	教科書改訂に合わせて、教員用教科書及び指導書を購入する事業。平成28年度中学校改定	4.9							4.9
		30		学校教材整備・活用推進事業	継続	教育委員会	10ヵ年教材整備計画にそって、対応した教科備品等の整備を進める事業。	3.5							3.5
		31		中学校パソコン教室機器入替事業	拡充	教育委員会	中学校のパソコン教室機器をリプレイスするにあたり、現在導入されているノートパソコンをタブレット型に変更し、中学校における情報教育をいっそう推進する事業。平成28年度 国立第二中学校	2.2							2.2
		32	次世代の育成	子どもの体力・運動能力向上事業	継続	教育委員会	子どもの体力・運動能力の向上を図るため、大学との連携を図り、学生等を小学校に派遣し、授業の補助と運動の苦手な児童の支援を行うとともに必要な備品を整備する事業。	1.5						1.5	
		33		中学校部活動指導事業	継続	教育委員会	教員の異動による部活動の廃部・休部を回避するため、指導員を配置し継続して部活動を行えるようにする事業。	2.9							2.9
		34	次世代の育成	いじめ防止対策推進事業	拡充	教育委員会	市立小中学校におけるいじめを防止することを目的に、いじめ問題対策委員会を運営するとともに、「いじめ防止プログラム」(一連のワークショップ)を中学校3校にて実施する事業	2.0							2.0
		35	安心・安全の確保	小学校非構造部材耐震対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として、校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。平成28年度:国立第七小学校工事(第一期)	83.5	25.1		58.4				0.1
		36	安心・安全の確保	中学校非構造部材耐震対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として、校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。平成28年度:国立第三中学校工事(第一期)	99.5	29.9		69.6				0.1
		37	次世代の育成	小学校トイレ臭気対策事業	新規	行政管理部	小学校トイレの臭気対策を行う事業。(国立第七小学校)	2.4							2.4
		38	次世代の育成	中学校トイレ臭気対策事業	新規	行政管理部	中学校トイレの臭気対策を行う事業。(国立第三中学校)	2.3							2.3
		39		小学校プール改修事業	新規	行政管理部	小学校プール施設の経年劣化によるプール水槽内やプールサイドの塗膜劣化が進行しているため、メンテナンスフリーの塩ビシート工法による改修工事を行う事業。H28年度:改修工事(国立第六小学校)	10.9				5.4			5.5
		40		小学校校庭芝生化事業	継続	行政管理部	国立第三小学校中庭について、芝生化を実施する事業。	28.1		27.7					0.3
		41	次世代の育成	特別支援教室整備事業	新規	教育委員会	全小学校に特別支援教室を設置して、発達しょうがいを担当する教員が各小学校へ巡回することで、従来通級学級で行ってきた特別な指導を在籍校で受けられるようにするため、各学校の教室を改修する事業。平成28年度整備校 三小、七小 平成29年度整備校 一小、二小、四小、五小、六小、八小	2.0		2.0					
		42		学校PHS配置事業(小学校)	拡充	教育委員会	緊急時の連絡体制の強化、校務改善を目的に、市立小学校の教員にPHSを配布する事業。従来配布していた管理職、養護教諭、クラス担任に加え、専科の教員等にも追加配布する。	0.5							0.5
		43		学校PHS配置事業(中学校)	拡充	教育委員会	緊急時の連絡体制の強化、校務改善を目的に、市立中学校の教員にPHSを配布する事業。従来配布していた管理職、養護教諭、クラス担任に加え、副担任の教員等にも追加配布する。	0.3							0.3
		44	次世代の育成	スクールソーシャルワーカー活用事業	拡充	教育委員会	学校だけでは解決が困難な教育上、生活指導上の課題に対し支援を行う、スクールソーシャルワーカーについて、新たに1名を増員する事業	2.9		1.4					1.5
45		第一給食センター給湯設備取替事業	新規	教育委員会	老朽化している第一給食センターの給湯設備の更新事業	12.5				6.2			6.3		
46		第一給食センター食缶洗浄機更新事業	新規	教育委員会	老朽化している第一給食センター食缶洗浄機を更新する事業	10.3				5.1			5.2		
施策合計								306.5	61.6	31.1	128.0	16.7	1.5	67.7	

	重点項目	個別事業名	平成29年度(単位:百万円)							平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							備考
			事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
27	次世代の育成	インクルーシブ教育推進事業	20.4	6.6					13.8	20.4	6.6					13.8	20.4	6.6					13.8	
28	次世代の育成	放課後学習支援教室事業	13.8						13.8	13.8						13.8	13.8						13.8	
29		教員用教科書及び指導書供給事業														12.6							12.6	
30		学校教材整備・活用推進事業	3.5						3.5	3.5						3.5								
31		中学校パソコン教室機器入替事業																						H29 経常移行
32	次世代の育成	子どもの体力・運動能力向上事業																						
33		中学校部活動指導事業	2.9						2.9	2.9						2.9	2.9						2.9	
34	次世代の育成	いじめ防止対策推進事業	0.7						0.7	0.7						0.7	0.7						0.7	
35	安心・安全の確保	小学校非構造部材耐震対策事業	85.8	25.7		60.1																		
36	安心・安全の確保	中学校非構造部材耐震対策事業	114.8	34.4		80.4																		
37	次世代の育成	小学校トイレ臭気対策事業	1.6						1.6	1.6						1.6	1.6						1.6	H29 経常移行
38	次世代の育成	中学校トイレ臭気対策事業	1.6						1.6	1.6						1.6	1.6						1.6	H29 経常移行
39		小学校プール改修事業																						
40		小学校校庭芝生化事業	0.4		0.3				0.1	0.4		0.3				0.1	0.4						0.4	H29 経常移行
41	次世代の育成	特別支援教室整備事業	6.0		6.0																			
42		学校PHS配置事業(小学校)	0.5						0.5	0.5						0.5	0.5						0.5	
43		学校PHS配置事業(中学校)	0.3						0.3	0.3						0.3	0.3						0.3	
44	次世代の育成	スクールソーシャルワーカー活用事業	2.9		1.4				1.5	2.9		1.4				1.5	2.9		1.4				1.5	
45		第一給食センター給湯設備取替事業																						
46		第一給食センター食缶洗浄機更新事業																						
			255.2	66.7	7.7	140.5			40.3	48.6	6.6	1.7				40.3	57.7	6.6	1.4				49.7	

政策	施策		重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成28年度(単位:百万円)							
								事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
文化・生涯学習・スポーツ	文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	47	国立ブランドの向上	〈にたちアートビエンナーレ支援事業	拡充	教育委員会	文化・芸術のまちづくりを推進するため、コンクールによる野外彫刻展と各種芸術イベント等を実施する「にたちアートビエンナーレ(隔年実施)」を支援する事業。 平成28～29年度 第2回実施予定								
		48	国立ブランドの向上	本田家文化財調査事業	継続	教育委員会	本田家主屋内の資料調査に続き、蔵内の貴重な資料を解明、掌握するため、調査を実施する事業。	4.7							4.7
		49		国立市古民家茅葺屋根葺き替え事業	新規	教育委員会	前回の葺き替えから10年以上を経過し、劣化が進んでいる古民家茅葺屋根について、平成29年度に全面葺き替えを実施する事業								
		50		芸術小ホール舞台吊物部品交換事業	新規	教育委員会	老朽化している芸術小ホールの舞台吊物(ワイヤーロープ、滑車類、巻上機)の更新事業								
		51		芸術小ホールエレベーター改修事業	新規	教育委員会	平成30年度部品供給が終了する芸小ホールのエレベーターの更新事業								
		52		芸術小ホール外壁改修事業	新規	教育委員会	建築基準法の規定により、特殊建築物である〈にたち市民芸術小ホール〉の外壁調査及び必要な改修を行う事業。 平成28年度 調査・設計 平成29年度 改修工事	8.3				4.1			4.2
	施策合計								13.0				4.1		8.9
生涯学習の環境づくり		53		子ども読書活動推進事業	新規	教育委員会	子育て・子育てのしやすい環境作りの一環として、平成18年度に作成され、頒布されている乳幼児向けの読み聞かせ絵本リストと小学生向けの読み物ブックリストについて、改定版を作成する事業。 平成28年度 小学生向け 平成29年度 幼年向け	0.6							0.6
		施策合計								0.6					0.6
スポーツの振興		54		体育館外壁改修事業	新規	教育委員会	建築基準法の規定により、特殊建築物である〈にたち市民総合体育館〉の外壁調査及び必要な改修を行う事業 平成28年度 調査・設計 平成29年度 改修工事	16.6					8.2		8.4
		施策合計								16.6				8.2	8.4

	重点項目	個別事業名	平成29年度(単位:百万円)							平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							備考
			事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
47	国立 ブランド の向上	くにたちアートビエンナーレ支援事業	10.0				5.0		5.0							10.0					5.0		5.0	
48	国立 ブランド の向上	本田家文化財調査事業																						
49		国立市古民家茅葺屋根葺き替え事業	20.7				10.3		10.4															
50		芸術小ホール舞台吊物部品交換事業							76.9			57.6	9.6		9.7									
51		芸術小ホールエレベーター改修事業							23.6			17.7	2.9		3.0									
52		芸術小ホール外壁改修事業	92.3			69.2	11.5	10.0	1.6															
			123.0			69.2	26.8	10.0	17.0	100.5			75.3	12.5		12.7	10.0				5.0		5.0	
53		子ども読書活動推進事業	0.5						0.5															
			0.5						0.5															
54		体育館外壁改修事業	208.3			156.2	26.0	20.0	6.1															
			208.3			156.2	26.0	20.0	6.1															

政策	施策	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成28年度(単位:百万円)							
							事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
保健・福祉	健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	55		第2次健康増進計画推進事業	継続	健康福祉部	第2次健康増進計画の周知を図るため、概要版を作成する。	0.1						0.1
		56		がん対策アクションプラン推進事業	新規	健康福祉部	新しい「第2次健康増進計画」に基づき、がん対策のアクションプランを作成する。	3.0						3.0
		57		がん検診推進事業(子宮頸がん・乳がん無料クーポン)	継続	健康福祉部	国の定める対象年齢の初年度の者(子宮頸がん20歳、乳がん40歳)に対して、子宮頸がん又は乳がんに関する無料クーポン券を送付し、受診を促進する。	2.3	1.1					1.2
		58		いきいき地域保健師活動事業	拡充	健康福祉部	市民の健康課題に対し、学校や地域の自治会などと連携して、庁内の各部署の保健師が地域に出ていき横断的に保健活動を行う。平成28年度より新たに高知県から全国的に普及された「いきいき100歳体操」をモデル展開する。	2.2		1.4				0.8
施策合計							7.6	1.1	1.4				5.1	
高齢者福祉の充実	安心・安全の確保	59		高齢者位置情報把握端末貸与事業	拡充	健康福祉部	認知症の高齢者の徘徊等に備え、徘徊高齢者の早期発見・保護による安全確保と、介護者の負担軽減を目的に、家族に貸与する位置情報把握端末について、より持ち運びやすい小さい端末に切り替えを行う。	0.5						0.5
		60		高齢者等見守りネットワーク事業	拡充	健康福祉部	これまで地域包括ケアシステムの一環として整えてきた「ゆるやかな見守り」と「専門機関による見守り」の間をうめるものとして、「担当制による見守り」の仕組みを構築し、見守りをする市民ボランティアの養成と、マッチングを行うていく。	0.6		0.6				
		61		介護予防機能強化推進事業	継続	健康福祉部	介護予防機能強化支援員を配置し、NPO法人やボランティアなど多様な地域資源を取り入れ、一次予防事業対象者と二次予防事業対象者を分け隔てることなく、より多くの高齢者の参加を促進する介護予防事業の企画・運営をしていく。	2.8		2.8				
		62		介護職員初任者養成支援事業	新規	健康福祉部	介護職員初任者養成の研修を受講する方へ、受講後一定期間の市内勤務を条件とした補助制度を創設し、市内の介護職員の充足を図る。	0.7						0.7
		63		富士見台二丁目遺贈土地・建物活用事業(元気高齢者の居場所づくり事業)	新規	健康福祉部	市に対して遺贈の申し出があり、受領した富士見台二丁目の土地・建物について、活用の前提として必要な耐震補強等の改修工事を実施したうえで、今後、市全域で展開を見込む「(仮称)元気高齢者の居場所づくり事業」をパイロットケースとして実施する。	22.4			16.1	3.1		3.2
施策合計							27.0		3.4	16.1	3.1		4.4	
しょうがいしゃの支援	安心・安全の確保	64		しょうがいしゃ福祉インフラ整備支援事業	新規	健康福祉部	市内のしょうがいしゃ福祉のインフラとして不足しているしょうがいしゃグループホーム、地域生活支援拠点、児童発達支援事業所を、公募事業者と協力して整備し、その運営を支援する。							
		65		しょうがいしゃ者権利擁護事業	新規	健康福祉部	「国立市誰もがあたりまえに暮らすまちにするための「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の条例」の規定により、差別的な事項が申し立てられた際に調整委員会を設置する。また、同条例についての周知を行う。	1.9						1.9
		66		しょうがいしゃ福祉システム改修事業	拡充	健康福祉部	平成17年度より使用しているしょうがいしゃ福祉システムについて、マイナンバー制度への対応及び、安定稼働と利便性向上のため、機器等の更新とシステムのアップデートを行う。	5.7	1.3					4.4
		67		しょうがいしゃ計画策定・推進事業	新規	健康福祉部	現行のしょうがいしゃ計画が平成28年度末で計画期間を満了することから、ニーズ調査などを行ったうえでこれを更新した計画を策定する。策定後は、計画に基づいて、しょうがいしゃ支援の施策を実施する。	4.0						4.0
		68		成人期の発達しょうがいしゃ者支援事業	継続	健康福祉部	庁内でおこなわれるさまざまな相談支援に際し、支援対象者が発達しょうがいしゃを有しているケースに対応するため、専門的な個別相談ができる相談員を各課に派遣する。	0.4		0.2				0.2
施策合計							12.0	1.3	0.2				10.5	
支え合いの地域づくりと自立支援	安心・安全の確保	69		生活保護受給者及び生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援事業)	新規	健康福祉部	生活保護受給世帯や生活困窮世帯等を対象とした子どもの学習支援事業を実施し、子どもの生活・学習習慣の定着を促すことで貧困の連鎖を食い止める事業。	6.5	3.3					3.1
		70		生活保護受給者及び生活困窮者自立支援事業(生活保護受給者就労準備支援事業)	拡充	健康福祉部	福祉総合相談窓口において行う生活困窮者の自立支援(就労準備支援)と連携し、生活保護受給者に対しても同様に就労準備支援を行う。	9.7	6.5					3.2
		71		生活保護受給者及び生活困窮者自立支援事業(生活保護受給者に対する多重債務支援プログラム)	新規	健康福祉部	多重債務を抱えた生活保護受給者に対し、多重債務の解消と家計の見直し等を行うことで自立を支援する一体的なプログラムを提供する。	1.8	1.3					0.4
		72		ぐるっと地域応援活動(CSW事業)	拡充	健康福祉部	既存の福祉サービスでは対応が困難な人、地域で支援を必要としながらも孤立してしまっている人等の課題解決を行いながら、地域住民と関係機関の連携体制の構築、地域の課題を地域自ら解決できる体制の構築を行うCSW(地域福祉コーディネーター)を1名増員する。	6.0	3.0			1.5		1.5
		73		民生・児童委員協力員活用事業	新規	健康福祉部	新たに民生・児童委員の協力員を配置し、民生・児童委員の業務負担の軽減を図るとともに、次世代の民生・児童委員候補の発掘、育成を行う。	0.3		0.3				
		74		被災者生活支援事業	継続	健康福祉部	東日本大震災で被災し国立市で生活している方への支援として、生活相談や孤立化防止の交流会等を行う。	2.7						2.7
		75		地域福祉計画策定・推進事業	継続	健康福祉部	地域福祉計画について、期間満了に伴う評価と見直しを行う。	1.6						1.6
		76		福祉会館屋上防水改修事業	拡充	健康福祉部	外壁等躯体調査により指摘のあった部分のうち、屋上防水に係る改修工事を実施する。	14.7				7.3		7.4
施策合計							43.3	14.1	0.3		8.8		19.9	

重点項目	個別事業名	平成29年度(単位:百万円)							平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							備考		
		事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源			
55		第2次健康増進計画推進事業																							
56		がん対策アクションプラン推進事業																							
57		がん検診推進事業(子宮頸がん・乳がん無料クーポン)																							
58		いきいき地域保健師活動事業	3.1		1.5				1.6	3.1		1.5				1.6	3.1		1.5				1.6		
			3.1		1.5				1.6	3.1		1.5				1.6	3.1		1.5				1.6		
59	安心・安全の確保	高齢者位置情報把握端末貸与事業	0.4						0.4	0.4						0.4	0.4						0.4	H29 経常移行	
60	安心・安全の確保	高齢者等見守りネットワーク事業	0.3		0.3					0.3		0.3												H30事業評価	
61	安心・安全の確保	介護予防機能強化推進事業																						H28事業評価	
62	安心・安全の確保	介護職員初任者養成支援事業	0.7						0.7															H29事業評価	
63	安心・安全の確保	富士見台二丁目遺贈土地・建物活用事業(元気高齢者の居場所づくり事業)	7.1		3.5				3.6	7.1		3.5				3.6	7.1		3.5				3.6		
			8.5		3.8				4.7	7.8		3.8				4.0	7.5		3.5				4.0		
64	安心・安全の確保	しょうがいしゃ福祉インフラ整備支援事業														4.3								4.3	
65		しょうがい者権利擁護事業	0.4						0.4	0.4						0.4	0.4						0.4	H29 経常移行	
66		しょうがい者福祉システム改修事業	6.3						6.3	6.3						6.3	6.3						6.3	H29 経常移行	
67	安心・安全の確保	しょうがいしゃ計画策定・推進事業	0.5						0.5																
68		成人期の発達しょうがい者支援事業																							
			7.2						7.2	6.7						6.7	11.0						11.0		
69	安心・安全の確保	生活保護受給者及び生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援事業)	6.5	3.2					3.3	6.5	3.2					3.3	6.5	3.2					3.3	H29 経常移行	
70	安心・安全の確保	生活保護受給者及び生活困窮者自立支援事業(生活保護受給者就労準備支援事業)	9.6		6.4				3.2	9.6		6.4				3.2	9.6		6.4				3.2	H29 経常移行	
71	安心・安全の確保	生活保護受給者及び生活困窮者自立支援事業(生活保護受給者に対する多重債務支援プログラム)	1.7	1.3					0.4	1.7	1.3					0.4	1.7	1.3					0.4	H29 経常移行	
72	安心・安全の確保	ぐるっと地域応援活動(CSW事業)																							
73		民生・児童委員協力員活用事業																						H28 事業評価	
74		被災者生活支援事業																							
75	安心・安全の確保	地域福祉計画策定・推進事業																							
76		福祉会館屋上防水改修事業																							
			17.8	4.5	6.4				6.9	17.8	4.5	6.4				6.9	17.8	4.5	6.4				6.9		

政策	施策		重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成28年度(単位:百万円)							
								事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
地域・安全	防災体制の充実	77	安心・安全の確保	防災行政無線同報系更新事業	継続	行政管理部	既設の固定系防災行政無線(親局1局、子局32局)のアナログシステムをデジタルシステムへと更新する事業。 平成28年度:子局27か所の更新工事	101.0			101.0				
		78	安心・安全の確保	自主防災組織備品整備事業	継続	行政管理部	市内の消火栓を有効に活用し、初期消火活動を効果的に実施していくため、扱いが容易なスタンドパイプ型消防用資器材を自主防災組織(26組織)に貸与する事業。平成25～28年度で配備を完了する。 平成28年度:7組織に貸与	1.3						1.3	
		79	安心・安全の確保	防災備蓄品整備事業	拡充	行政管理部	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することを想定し、計画的に備蓄品を整備する事業。	10.1						10.1	
		80		消防団器具置場(第6分団)移設事業	継続	行政管理部	平成27年度に消防団第6分団器具置場が中央線高架下に移設されたことに伴い、現在の器具置場を解体・更地化する。 また、新設された器具置場に設置できない消防用ホース乾し場を北福祉館敷地内に設置する。	12.1				2.2		9.9	
		81		消防団器具置場(第5分団)等移設整備事業	新規	行政管理部	狭小の消防団第5分団器具置場を移設し、新たに借用する土地に第5分団器具置場と防災備蓄庫を整備する事業。								
		82		消防団器具置場(第2分団・第3分団)外壁等改修事業	継続	行政管理部	劣化の著しい消防団第2分団・第3分団の器具置場の外壁改修工事を行う事業。	19.9				9.9		10.0	
	施策合計							144.4			101.0	12.1		31.3	
	防犯対策の強化	83	安心・安全の確保	安心安全カメラ設置支援事業	新規	行政管理部	市民の権利利益を保護し、安心安全のまちづくりの推進に寄与する安心安全カメラを商店会等が設置する際の負担を軽減するため、設置費の一部を補助する事業。	2.0		1.0				1.0	
			安心・安全の確保	通学路安心安全カメラ整備事業	新規	教育委員会	子ども達の安心・安全を確保するために、通学路に安心安全カメラを設置する事業	15.9		7.6				8.3	
		施策合計							17.9		8.6			9.3	
	コミュニティ活動の促進	85	安心・安全の確保	東福祉館耐震改修事業	継続	生活環境部	東福祉館の耐震改修工事を実施する事業。	14.8				7.4		7.4	
				自治会集会所施設整備支援事業	新規	生活環境部	青柳北側地域に集会所を建設する地域の団体に対して建設費の一部を助成する事業。 (一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金の採択が条件)								
		87	安心・安全の確保	空家実態調査事業	新規	生活環境部	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、空家の適正管理を進めるため、市内の空家の状況を把握する実態調査を実施し、データベース化する事業。	7.7		3.9				3.9	
		施策合計							22.5		3.9		7.4	11.3	

	重点項目	個別事業名	平成29年度(単位:百万円)							平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							備考
			事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
77	安心・安全 の確保	防災行政無線同報系更新事業																						
78	安心・安全 の確保	自主防災組織備品整備事業																						
79	安心・安全 の確保	防災備蓄品整備事業	9.8						9.8	9.8						9.8	9.8						9.8	
80		消防団器具置場(第6分団)移設事業																						
81		消防団器具置場(第5分団)等移設整備事業	1.0						1.0	10.0				7.5	1.2		1.3	1.0					1.0	事業費 頭出し
82		消防団器具置場(第2分団・第3分団)外壁等 改修事業																						
			10.8						10.8	19.8				7.5	1.2		11.1	10.8					10.8	
83	安心・安全 の確保	安心安全カメラ設置支援事業	2.0		1.0				1.0	2.0		1.0				1.0	2.0		1.0				1.0	
84	安心・安全 の確保	通学路安心安全カメラ整備事業	3.1						3.1	0.2						0.2	0.2						0.2	
			5.1		1.0				4.1	2.2		1.0				1.2	2.2		1.0				1.2	
85	安心・安全 の確保	東福祉館耐震改修事業																						
86		自治会集会所施設整備支援事業	30.0						15.0	15.0														
87	安心・安全 の確保	空家実態調査事業	0.7						0.7	0.7						0.7	0.7						0.7	
			30.7						15.0	15.7	0.7					0.7	0.7						0.7	

政策	施策		重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成28年度(単位:百万円)							
								事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
環境	花と緑と水のある環境づくり	88	国立ブランドの向上	花と緑のまちづくり事業	継続	生活環境部	平成25年度に立ち上げた「花と緑のまちづくり協議会」を中心に、花と緑を通じて、市民が考え、市民が行動するコミュニティを創出し発展させる事業。大学通り緑地帯の花壇づくりやコミュニティガーデンづくり、カンザクラの育苗、路地庭づくりなどを実施する。	3.3						3.3	
		89		くにたち緑のサポーター事業	継続	生活環境部	公募市民及び市職員有志を対象に、くにたち緑のサポーター育成講座を開催し、必要な知識や技術を習得してもらい、市内公園の樹木や街路樹等の適切な維持管理の担い手を育成する事業。	0.3						0.3	
		90	国立ブランドの向上	城山歴史環境保全事業	新規	生活環境部	城山歴史環境保全地域の北側に隣接する生産緑地を取得する事業。	49.2					47.6	1.6	
	施策合計							52.8					47.6	5.2	
	環境の保全		91	国立ブランドの向上	街路灯省電力化事業	継続	都市整備部	市内街路灯のLED化を平成27～平成31年度までの5か年で順次実施する事業。LED化により、老朽化した街路灯の照度の向上など道路の安全と環境改善を図るとともに、電力使用量の抑制に伴うCO <sub>2</sub> 排出量の削減や長寿命化による維持管理経費と業務量の削減をあわせて図る。 28年度:1600基、29年度:1000基、30年度:1800基 5年総額試算 7億3千万円	203.3			182.2	16.2		4.9
			92		電気自動車急速充電器有料化事業	新規	生活環境部	現在無料で開放している電気自動車の急速充電器にカード式課金システムを導入し、有料化する事業。	1.7					0.6	1.1
			93	国立ブランドの向上	谷保の原風景保全事業	新規	生活環境部	基金を創設し、市内の貴重な財産である谷保地域の原風景(ハケや農地など)を後世に守り伝えていく事業。	100.0					100.0	
			94		国立第二中学校屋上太陽光発電パネル設置事業	継続	生活環境部	環境対策と、非常時の避難所電源の確保策として、国立第二中学校の屋上に、太陽光発電のパネルを設置する事業。	69.6		44.6		12.5		12.5
			95		放射能測定事業	継続	生活環境部	食品検査の運営及び空間線量の測定等を行う事業。	0.4						0.4
	施策合計							375.0		44.6	182.2	28.7	100.6	18.9	
ごみの減量と適正処理		96		PCB廃棄物処理事業	継続	行政管理部	PCB処理に関する特別措置法に基づき、市有施設から排出されたPCB廃棄物を適正に処理する事業。高濃度PCB廃棄物(安定器485台等)は、平成28年9月までに事前登録を行い、優遇措置の適用を受け、平成29年度以降に処理を行う。	1.1					0.1	1.0	
		97		家庭系生ごみ処理モデル事業	継続	生活環境部	ごみ減量対策の一環として、小型生ごみ処理容器「ミニ・キエーロ」の販売を行い、可燃ごみの発生抑制を図る事業。	0.1						0.1	
施策合計							1.2					0.1	1.1		
都市基盤	道路の整備と適正管理	98	安心・安全の確保	道路舗装等長期修繕計画策定・推進事業	継続	都市整備部	平成27年度に実施中の道路ストック総点検事業において、調査した道路ストックについて長期修繕計画を作成する事業。								
		99	安心・安全の確保	都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部分南工区)	継続	都市整備部	都市計画道路3・4・10号線の整備のうち、JR中央線高架下南側交差点から旭通りまでの延長約151メートルを計画幅員16メートルの道路に整備する事業 28年度 電線共同溝工事等 29年度 電線共同溝工事、用地買収 30年度 道路築造修正設計、引込連系管工事 31年度 道路築造工事	87.0	19.3	7.9	53.8	4.9		1.2	
		100	安心・安全の確保	都市計画道路3・4・10号線整備事業(局所改良)	継続	都市整備部	都市計画道路3・4・10号線の整備のうち、JR中央線高架下の部分延長70メートルを計画幅員16メートルの道路に整備する事業。 平成28年度 道路築造工事	53.0		12.0	36.9	3.2		0.9	
		101	安心・安全の確保	さくら通り改修事業	継続	都市整備部	さくら通りを4車線から2車線に減線し、歩道、自転車道を整備することにより、歩行者、自転車利用者の安全性を向上させるとともに、新たに植え替えを行う桜の土壌改良の実施による植樹環境の改善を図る道路改良事業。28年度は、第4工区の工事を実施し、第1～第3工区の診断未実施街路樹について街路樹診断等を実施する。	128.5		60.0	55.1	10.7		2.7	
		102		道路補修事業	拡充	都市整備部	市道の補修・改良を行う事業。	67.2		16.5	22.6	8.3		19.9	
		103		私道整備事業	拡充	都市整備部	簡易舗装工事による私道の整備事業。	2.0						2.0	
施策合計							337.7	19.3	96.4	168.4	27.1		26.7		

	重点項目	個別事業名	平成29年度(単位:百万円)							平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							備考
			事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
88	国立 ブランド の向上	花と緑のまちづくり事業	3.0						3.0	3.0						3.0	3.0						3.0	
89		くにたち緑のサポーター事業	0.3						0.3	0.4						0.4								
90	国立 ブランド の向上	城山歴史環境保全事業																						
			3.3						3.3	3.4						3.4	3.0						3.0	
91	国立 ブランド の向上	街路灯省電力化事業	123.0			110.1	10.4		2.5	358.2			321.6	28.6		8.0	60.8			54.0	4.8		2.0	
92		電気自動車急速充電器有料化事業	0.5						0.1	0.4	0.5				0.1	0.4	0.5					0.1	0.4	
93	国立 ブランド の向上	谷保の原風景保全事業	17.3							17.3	225.9					225.9	17.3					17.3		
94		国立第二中学校屋上太陽光発電パネル設置 事業																						
95		放射能測定事業	0.4						0.4	0.4						0.4	0.4						0.4	
			141.2			110.1	10.4	17.4	3.3	585.0			321.6	28.6	226.0	8.8	79.0			54.0	4.8	17.4	2.8	
96		PCB廃棄物処理事業	53.3						4.7	48.6														
97		家庭系生ごみ処理モデル事業	0.2						0.1	0.1														H29評価
			53.5						4.8	48.7														
98	安心・安全 の確保	道路舗装等長期修繕計画策定・推進事業	2.0						2.0															
99	安心・安全 の確保	都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部 分南工区)	862.5	310.7	127.1	325.0	63.5	30.0	6.2	95.0	38.0	28.5		14.0		14.5	125.0	42.9	17.5	50.3	8.7		5.4	
100	安心・安全 の確保	都市計画道路3・4・10号線整備事業(局所改 良)																						
101	安心・安全 の確保	さくら通り改修事業	192.0		96.0	86.4	4.8		4.8	270.0		135.0	121.5	6.7		6.8	78.0		39.0	35.1	1.9		2.0	H31年度 事業 終了予定
102		道路補修事業	89.1		21.6	23.8	21.8		21.9	80.0		24.0	33.0	12.0		11.0	80.0		24.0	33.0	12.0		11.0	
103		私道整備事業	1.0						1.0	1.0						1.0	1.0						1.0	
			1,146.6	310.7	244.7	435.2	90.1	30.0	35.9	446.0	38.0	187.5	154.5	32.7		33.3	284.0	42.9	80.5	118.4	22.6		19.4	

政策	施策	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成28年度(単位:百万円)							
							事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
都市基盤	交通環境の整備	104		コミュニティワゴン試行運行事業	継続	都市整備部	平成26年度から実施しているコミュニティワゴン「くっこミニ」の試行運行事業。平成28年度は試行運行最終年度。	29.4						29.4
		105		自転車施策総合推進事業	新規	都市整備部	自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律第8条に基づいた自転車対策審議会において、放置自転車対策をはじめとした自転車対策に関する重要な事項について、調査、審議を行い、施策化を推進していく事業。	0.4						0.4
		106		国立駅南第1自転車駐車場建替事業	継続	都市整備部	国立駅周辺の自転車駐車場の収容台数確保のため、国立駅南第1自転車駐車場を建替える事業。収容台数1,620台 2,600台 28年度 整備工事 29年度 整備工事、現施設の解体工事	572.0	176.1		243.4	120.5	30.0	2.0
		107		谷保駅北第3・5自転車駐車場用地取得事業	新規	都市整備部	現在賃借地上に整備されている谷保駅北第3・第5自転車駐車場について、利用者に影響を及ぼすことがないよう、今後も安定的に運用していくため当該土地の買収を行う事業	103.3			75.0		20.0	8.3
		108		自転車走行空間整備事業	拡充	都市整備部	自転車の交通規制が強化されたことに伴い、自転車の交通マナー向上を図るため、自転車の通行位置を明示するナビマークの設置やカラー舗装、標識板の設置を行う事業。平成28年度は北大通りを整備予定。	7.9						7.9
施策合計							713.0	176.1		318.4	120.5	50.0	48.0	
市街地整備の推進		109	国立ブランドの向上	国立駅周辺整備事業	継続	まちづくり推進本部	コンサルタントの業務支援を受けて国立駅周辺まちづくりを推進する事業。	19.1				9.5		9.6
		110	国立ブランドの向上	国立駅周辺道路・広場整備事業	継続	都市整備部	国立駅前南北広場と周辺道路を整備する事業。 28年度 北口広場 実施設計、用地買収 30年度 北口広場 整備工事 西1条線 用地買収 北1号線 電線共同溝実施設計 29年度 北口広場 整備工事 東1号線 電線共同溝予備設計 西1条線 道路築造工事 31年度 北1号線 電線共同溝工事 北1号線 電線共同溝予備設計 南口広場 基本設計 南口広場 実施設計	505.0		231.8	111.6	125.9	35.7	
		111	国立ブランドの向上	国立駅周辺整備事業(旧国立駅舎保存事業)	継続	まちづくり推進本部	市の文化財指定を受けた旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築するため、部材を適切に保管する事業。	0.4				0.2		0.3
		112	国立ブランドの向上	国立駅周辺整備事業(旧国立駅舎再築事業)	継続	まちづくり推進本部	市の文化財指定を受けた旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築する事業。 平成28年度 基本設計 実施設計 平成29年度 実施設計 用地買収 平成30年度 整備工事 平成31年度 整備工事	33.8					33.8	
		113	国立ブランドの向上	国立駅周辺整備事業(複合公共施設等整備事業)	継続	まちづくり推進本部	複合公共施設を整備するため、土地開発公社用地を買い戻し、施設整備を行う事業。【積み残し事業】 平成28年度 複合公共施設事業者選定委員会 平成29年度 事業者選定に向けた要求水準書の作成、プロポーザルによる事業者選定 平成30年度 民間事業者による実施設計	0.1						0.1
		114	国立ブランドの向上	富士見台地域まちづくり事業	継続	まちづくり推進本部	富士見台団地居住者や地域住民と積極的に話し合いを行い、富士見台地域の将来像の検討を行うとともに、積極的に富士見台地域まちづくりの検討を進めるため、市としてのビジョンを策定する。	1.8						1.8
施策合計							560.2		231.8	111.6	135.6	33.8	47.5	
南部地域の整備		115		南部地域整備事業	継続	都市整備部 まちづくり推進本部	南部地域の狭隘道路を拡幅整備するため、廃道敷の付替交換及び用地買収による道路整備並びに劣化の激しい道路の舗装改修事業。	187.0		25.0	125.2	4.3	10.0	22.5
		116		町名地番整理事業	継続	まちづくり推進本部	南部地域整備基本計画の優先整備に位置付けられている町名地番整理を実施する事業。 28～29年度 青柳2丁目・3丁目一部 29～30年度 泉3丁目・矢川3丁目一部 30～31年度 谷保6丁目一部	14.0						14.0
施策合計							201.0		25.0	125.2	4.3	10.0	36.5	
地域特性を活かしたまちづくりの推進		117		都市計画マスタープラン改訂・推進事業	継続	都市整備部	都市計画マスタープランの評価と改訂を行う事業。 平成28年度 市民アンケート調査、市民懇談会、改訂骨子の作成 平成29年度 改正素案の作成、市民説明会、改定計画の策定	9.5						9.5
		施策合計							9.5					9.5

	重点項目	個別事業名	平成29年度(単位:百万円)							平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							備考
			事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
104		コミュニティワゴン試行運行事業																						
105		自転車施策総合推進事業	0.2						0.2	0.2						0.2	0.2						0.2	
106		国立駅南第1自転車駐車場建替事業	154.0	40.7		94.3	7.7		11.3															
107		谷保駅北第3・5自転車駐車場用地取得事業																						
108		自転車走行空間整備事業																						
			154.2	40.7		94.3	7.7		11.5	0.2						0.2	0.2						0.2	
109	国立 ブランド の向上	国立駅周辺整備事業	13.2				6.6		6.6	5.5		2.7				2.7	5.5		2.7				2.7	
110	国立 ブランド の向上	国立駅周辺道路・広場整備事業	260.0		83.5	140.8	28.5		7.2	342.1		111.5	135.7	71.5	20.0	3.4	259.0	19.2	69.3	76.0	47.0	20.0	27.4	
111	国立 ブランド の向上	国立駅周辺整備事業(旧国立駅舎保存事業)	0.5		0.1				0.3	0.2						0.2	0.2						0.2	
112	国立 ブランド の向上	国立駅周辺整備事業(旧国立駅舎再築事業)	640.8	179.3				461.5		151.3	39.8				111.5		139.0	36.4				102.6		
113	国立 ブランド の向上	国立駅周辺整備事業(複合公共施設等整備事業)	10.0						10.0															事業費 頭出し
114	国立 ブランド の向上	富士見台地域まちづくり事業	1.0						1.0	1.0						1.0	10.0						10.0	
			925.5	179.3	83.6	140.8	35.1	461.5	25.1	500.1	39.8	114.2	135.7	71.5	131.5	7.3	413.7	55.6	72.0	76.0	47.0	122.6	40.4	
115		南部地域整備事業	243.0		78.7	108.3	28.0	10.0	18.0	228.4		84.0	69.6	37.4	20.0	17.4	58.0		15.0	32.0	5.5	5.0	0.5	
116		町名地番整理事業	19.5						19.5	10.5						10.5	3.7						3.7	
			262.5		78.7	108.3	28.0	10.0	37.5	238.9		84.0	69.6	37.4	20.0	27.9	61.7		15.0	32.0	5.5	5.0	4.2	
117		都市計画マスタープラン改訂・推進事業	6.2						6.2															
			6.2						6.2															

政策	施策		重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成28年度(単位:百万円)							
								事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
産業	商工業振興と観光施策の強化	118	次世代の育成	起業(創業)支援事業	継続	生活環境部	起業支援セミナーを開催するとともに、市内で起業する事業者を公募し、起業プランサポート会議の助言を受けて、市で決定した補助対象事業者に対し、初期費用・家賃等の一部補助を行い起業を支援する事業。	2.5						2.5	
		119	国立ブランドの向上	LINKく(にたち事業)	継続	生活環境部	国立のまちの賑わい創出のために、国立市のメインストリートであり、新東京百景にも選ばれている大学通りを使って、「LINKく(にたち)」を開催し、市民の連帯を深める事業。	4.5				3.0	1.5		
		120	国立ブランドの向上	フィルムコミッション事業	継続	生活環境部	市内で行われるロケーション撮影の情報収集、国立市フィルムコミッションホームページの更新等を委託により実施する。 また、市の魅力を映像を通して市外へ発信するため、市内の民間施設の協力得て、映像制作会社等のロケーション撮影を支援することにより、シティプロモーションの推進を図る事業。	2.8					2.8		
		121	国立ブランドの向上	観光マップ作成事業	新規	生活環境部	来街者に市の魅力を紹介する観光マップを観光まちづくり協会と連携して作成する。(日本語版15,000枚、英語版3,000枚)	0.9						0.9	
	施策合計							10.7				3.0	7.7		
	農業振興と農地保全の推進	122			第3次農業振興計画策定・推進事業	新規	生活環境部	農業者が安定した農業経営を行い、次世代に農地を確実に残していくため、コンサルタントの支援を受けながら、平成29年度からを計画期間とする市の農業施策の基本方針を定める第3次農業振興計画を策定する事業。	6.0						6.0
		123	国立ブランドの向上		農業未来構想推進事業	新規	生活環境部	農業・農地を将来に渡って保全していくため、講師を招き勉強会を開催し、次世代を担う市内の農業者とともに、都市農業のあり方について検討する事業。	0.3						0.3
		124			認定農業者支援事業	継続	生活環境部	「農業経営改善計画」を作成し、効率的で安定した農業経営を意欲的に目指す農業者を市が認定し、目標達成のために必要な支援を行う事業。	3.3						3.3
		125	国立ブランドの向上		く(にたちマルシェ事業)	継続	生活環境部	「く(にたちマルシェ)」、「く(にたち野菜フェア)」の2つのイベントを実施する実行委員会に対し補助を行う事業。	1.0						1.0
		126	国立ブランドの向上		城山さとのいえ運営事業	継続	生活環境部	「城山さとのいえ」の管理運営事業。 く(にたちの魅力的な農の情報発信・交流及び農業の理解を促進する体験・学習など農業発展に資する拠点としていく。	8.0						8.0
施策合計							18.6						18.6		
自治体経営	変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	127			総合基本計画推進事業	継続	政策経営部	市行財政の総合的な推進を図る中長期的計画・指針として、次期基本構想・基本計画の策定を行う。 平成28年度 総合基本計画書 印刷製本	1.1						1.1
		128			事務事業外部評価事業	継続	政策経営部	外部評価機関において評価を行うことで、行政内部で行う事務事業評価の客観性及び透明性を確保していく。	0.5						0.5
		129			指定管理者中間評価事業	新規	政策経営部	福祉施設を除く施設の指定管理者に対し、指定管理期間の中間で客観的評価を実施し、課題を改善することで、住民サービス向上を図る。							
		130			休日開庁事業	継続	行政管理部	多種多様化してきている市民ニーズに柔軟に対応していくために、毎月第2・第4土曜日に、住所異動、住民票等各種証明、戸籍届出、印鑑登録の窓口を試行的に開庁する事業。	2.5						2.5
		131	国立ブランドの向上		国立駅周辺整備事業(高架下市民利用施設等整備事業)	継続	まちづくり推進本部	国立駅高架下東側に市民サービスコーナーを整備する事業。 平成28年度 実施設計 平成29年度 整備工事	15.1				5.0	5.0	5.0
		132			庁舎駐車場有料化事業	新規	行政管理部	市有財産の有効活用を目的に、行政財産である庁舎駐車場を民間事業者へ貸付け、コインパーキング化する事業。 平成28年度に駐車場法の規定に基づいた駐車場の整備工事を実施する。【積み残し事業】	6.8				0.3	6.5	
		133			女性活躍推進事業	新規	行政管理部	女性職員のワーキンググループからの提言書を受けて、平成27年7月に策定した「女性活躍推進アクションプラン」に基づき、女性が働きやすい職場の実現に向けた各種研修を実施する事業。	0.2						0.2
		134			コンビニ交付事業	新規	行政管理部	市民の利便性の向上を図ることを目的として、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、税証明書)を全国約45,000店舗のコンビニエンスストアにおいて発行する事業。	32.9						32.9
	施策合計							59.1				5.0	5.3	48.7	
情報の積極的な発信と共有・保護	135	国立ブランドの向上		市制施行50周年記念事業	新規	政策経営部	平成29年1月1日に市制施行50周年を迎えるにあたり、記念事業を企画・検討・実施する。 平成28年度 企画・1月より一部先行実施 平成29年度 実施(メインイベントを秋に実施)	0.2						0.2	
	136	国立ブランドの向上		オリジナルナンバープレート発行事業	新規	政策経営部	市制施行50周年を記念し、原動機付自転車の標識(ナンバープレート)を市独自のデザインとすることで、市のPR活動への貢献を目指す。	1.1						1.1	
	137	国立ブランドの向上		公衆無線LAN整備事業	新規	行政管理部 生活環境部 教育委員会	市有施設利用者の利便性の向上のため、公共施設への公衆無線LANの設置を進めるとともに、市民や来街者の利便性向上のため、市内3駅周辺の公衆無線LAN整備等を進める。 平成28年度 市役所及び中央図書館のWi-Fiの整備 平成29年度 市内3駅のWi-Fi整備等	0.3						0.3	
施策合計							1.6						1.6		

	重点項目	個別事業名	平成29年度(単位:百万円)							平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							備考	
			事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源		
118	次世代の育成	起業(創業)支援事業	3.1						3.1	3.1						3.1	3.1						3.1		
119	国立ブランドの向上	LINKくにたち事業	4.5					3.0	1.5	4.5						4.5	4.5						4.5		
120	国立ブランドの向上	フィルムコミッション事業	2.8						2.8	2.8						2.8								H30評価	
121	国立ブランドの向上	観光マップ作成事業																							
			10.4					3.0	7.4	10.4						10.4	7.6						7.6		
122		第3次農業振興計画策定・推進事業																							
123	国立ブランドの向上	農業未来構想推進事業																							
124		認定農業者支援事業	3.3						3.3	3.3						3.3	3.3						3.3		
125	国立ブランドの向上	くにたちマルシェ事業	1.0						1.0	1.0						1.0	1.0						1.0	H29 経常移行	
126	国立ブランドの向上	城山さとのいえ運営事業	7.9						7.9	7.9						7.9	7.9						7.9	H29 経常移行	
			12.2						12.2	12.2						12.2	12.2						12.2		
127		総合基本計画推進事業																							
128		事務事業外部評価事業	0.5						0.5	0.5						0.5	0.5						0.5	H29 経常移行	
129		指定管理者中間評価事業	2.8						2.8																
130		休日開庁事業	2.4						2.4															H29 事業評価	
131	国立ブランドの向上	国立駅周辺整備事業(高架下市民利用施設等整備事業)	246.6	29.9		100.8	16.8	82.2	16.9																
132		庁舎駐車場有料化事業																							
133		女性活躍推進事業	0.2						0.2	0.2						0.2	0.2						0.2	H29 経常移行	
134		コンビニ交付事業	9.5						9.5	9.5						9.5	9.5						9.5	特別交付税措置(1/2)	
			262.0	29.9		100.8	16.8	82.2	32.3	10.2						10.2	10.2						10.2		
135	国立ブランドの向上	市制施行50周年記念事業	1.0						1.0															1.0	H29 事業費 頭出し
136	国立ブランドの向上	オリジナルナンバープレート発行事業																							
137	国立ブランドの向上	公衆無線LAN整備事業	10.0						10.0	1.0						1.0	1.0						1.0	H29 経常移行	
			11.0						11.0	1.0						1.0	1.0						1.0		

政策	施策	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成28年度(単位:百万円)								
							事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源		
自治体経営	将来にわたって持続可能な財政運営	138	地方公会計推進事業	新規	政策経営部	全国統一基準により財務書類を作成することで、市民等が、地方公会計の自治体間比較やコスト分析、固定資産の把握等を容易に行えるように整える。	12.7							12.7	
		139	公函電子化事業	新規	政策経営部	固定資産税の課税資料として備え付けている公函を電子化し、業務改善と課税の適正化を図る。	3.8							3.8	
		140	国立ブランドの向上	くにたち未来寄附事業	新規	政策経営部	国立市のふるさと納税制度である「くにたち未来寄附」制度について、その運用を委託し、業務改善と経費削減、返礼品目の拡充などを図る。	5.5						5.5	
	施策合計							22.0						22.0	
	公共施設マネジメントの推進	141		ストックマネジメント事業	拡充	政策経営部	公共施設のあり方を審議会を設けて検討し、公共施設等総合管理計画を策定する。	11.6							11.6
		142		公共施設改修事業	新規	政策経営部 行政管理部	平成27年5月に策定した公共施設保全計画に基づき、公共施設の保全・長寿命化をするため、計画的に大規模改修、中規模改修を行う事業。								
		143		庁舎受電設備等改修事業	新規	行政管理部	市役所庁舎の老朽化している受電設備、中央制御盤、火災報知器設備を更新する事業。 H28年度:設計 H29年度:更新工事	17.8							17.8
		144		北庁舎改修事業	新規	行政管理部	市役所北庁舎の屋上防水改修工事を行う。	8.0							8.0
		145		JR谷保駅バリアフリー化事業	継続	健康福祉部	JR谷保駅のバリアフリー化工事に対するJR東日本への負担金(改札外工事負担金)	323.3		60.0	197.4	32.9	20.0		13.0
		146		JR谷保駅跨線橋改修事業	継続	行政管理部	JR谷保駅の市有財産部分である跨線橋の外壁等を改修する事業。	96.7			72.5	12.1	10.0		2.1
147			小学校校舎中規模改修事業	新規	行政管理部	劣化が進行している国立第四小学校の外壁、屋上防水、スチールサッシの改修工事を行う事業。									
施策合計							457.4		60.0	269.9	45.0	30.0		52.5	
政策事業合計							3,629.0	329.5	553.6	1,420.8	443.8	294.1		587.3	

政策	施策	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成28年度(単位:百万円)							
							事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
自治体経営	将来にわたって持続可能な財政運営(特別会計繰出金)	148	国民健康保険特別会計繰出金	継続	健康福祉部	国民健康保険特別会計に対する繰出金	1,156.6	40.0	119.0					997.6
		149	下水道事業特別会計繰出金	継続	都市整備部	下水道特別会計に対する繰出金	1,145.3							1,145.3
		150	介護保険特別会計繰出金	継続	健康福祉部	介護保険特別会計に対する繰出金	869.8	6.7	2.5					860.6
		151	後期高齢者医療特別会計繰出金	継続	健康福祉部	後期高齢者医療特別会計に対する繰出金	698.8	0.5	80.5					617.6
特別会計繰出金合計							3,870.7	47.2	202.1				3,621.3	
総計							7,499.7	376.8	755.7	1,420.8	443.8	294.1		4,208.6

	重点項目	個別事業名	平成29年度(単位:百万円)							平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							備考
			事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
138		地方公会計推進事業	0.1						0.1	0.1						0.1	0.1						0.1	特別交付税措置(1/2) H29 経常移行
139		公図電子化事業	0.3						0.3	0.3						0.3	0.3						0.3	H29 経常移行
140	国立ブランドの向上	くにたち未来寄附事業	10.0						10.0	10.0						10.0	10.0						10.0	H29 経常移行
			10.4						10.4	10.4						10.4	10.4						10.4	
141		ストックマネジメント事業	10.0						10.0															特別交付税措置(1/2)
142		公共施設改修事業	2.0						2.0	50.0			5.0		45.0	500.0			375.0	62.5	20.0	42.5	頭出し	
143		庁舎受電設備等改修事業	237.0			177.7		50.0	9.3															
144		北庁舎改修事業																						
145		JR谷保駅バリアフリー化事業																						
146		JR谷保駅跨線橋改修事業																						
147		小学校校舎中規模改修事業	11.9						11.9	139.0	26.9		100.8	5.6	5.7	102.0	26.9		67.5	3.8		3.8		
			260.9			177.7		50.0	33.2	189.0	26.9		100.8	10.6	50.7	602.0	26.9		442.5	66.3	20.0	46.3		
			4,127.8	699.1	494.5	1,533.1	248.0	711.8	441.2	2,520.7	213.5	504.9	865.0	224.4	385.4	327.4	1,893.6	199.6	250.9	722.9	158.3	219.3	342.4	

	重点項目	個別事業名	平成29年度(単位:百万円)							平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							備考
			事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
148		国民健康保険特別会計繰出金	1,269.0	40.0	119.0				1,110.0	1,337.0	40.0	119.0				1,178.0	1,367.0	40.0	119.0				1,208.0	
149		下水道事業特別会計繰出金	1,070.0						1,070.0	1,063.0						1,063.0	1,032.0						1,032.0	
150		介護保険特別会計繰出金	898.0	5.0	2.5				890.5	941.0	5.0	2.5			933.5	972.0	5.0	2.5				964.5		
151		後期高齢者医療特別会計繰出金	721.0		82.0				639.0	757.0		90.2			666.8	781.0		92.9				688.1		
			3,958.0	45.0	203.5				3,709.5	4,098.0	45.0	211.7			3,841.3	4,152.0	45.0	214.4				3,892.6		
			8,085.8	744.1	698.0	1,533.1	248.0	711.8	4,150.7	6,618.7	258.5	716.6	865.0	224.4	385.4	4,168.7	6,045.6	244.6	465.3	722.9	158.3	219.3	4,235.0	